

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 京都支店
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	3,585,091	3,217,658	1,432,852	1,023,061	4,683,953
(うち受取手数料) (注)3	(3,589,905)	(3,090,870)	(1,639,058)	(1,036,113)	(4,851,142)
経常利益又は経常損失 (千円)	287,195	384,482	185,161	156,988	431,100
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	158,039	250,613	93,352	71,090	270,435
純資産額 (千円)			10,465,716	10,063,662	10,402,588
総資産額 (千円)			43,917,223	35,100,264	45,534,521
1株当たり純資産額 (円)			1,267.87	1,218.58	1,259.30
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (円)	19.09	30.40	11.32	8.62	32.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (注)2 (円)					
自己資本比率 (%)			23.8	28.6	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,128,714	430,542			1,645,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,947	39,954			75,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	908,185	226,296			928,098
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			3,427,456	3,205,876	3,953,714
従業員数 (人)			380	353	368

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	353
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	345
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商品先物取引業等の事業を行っており、生産、受注といった区分による表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で表示しておりません。

営業実績については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、円高・ドル安の動きを受けて円高不況の懸念から日経平均株価はドル円相場と同様の動きとなりました。11月に入り円安・ドル高に振れたことを背景に反発、ニューヨークダウが景気回復期待から上昇したことも支援要因となり、概ね堅調な動きとなりました。

商品相場・エネルギー市場は、ニューヨーク市場が一時80ドルを割り込んだことから、国内市場も軟調な動きとなりました。その後は米雇用統計の改善を好感した株式市場の上昇等の影響でニューヨーク市場期近が上昇、国内市場も堅調な推移となりました。

金はニューヨーク市場が1,350ドルを割り込んだことや円高・ドル安の影響から、一時は3,500円を割り込みました。その後は米国雇用統計の改善を好感した株式市場の上昇に追隨する恰好で1,400ドルを回復、国内市場も3,700円を中心としたボックス圏での推移となりました。白金はニューヨーク市場が1,700ドル近辺でもみ合った後、株式市場の上昇に追隨し1,800ドルを示現したことから、国内市場も4,750円まで上昇しました。その後は急伸に対する調整場面となりましたが、年末に向けて概ね堅調に推移しました。

ゴムは産地での減産懸念から堅調に始まりました。中盤では中国の金融引締政策が圧迫要因となり調整場面となりましたが、その後はインド・中国の旺盛な需要を背景に急伸場面となり相場高値を更新、400円台まで上昇しました。

穀物はコーン・大豆共に中国の買付け動向が強材料視され堅調な推移となりました。その後は中国政府が国内備蓄を放出するとの噂に下押す場面もみられましたが、その後はアルゼンチンの天候不順を背景に上昇、高値圏での推移となりました。

ドル円相場は、低調な米国雇用統計等を受けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加緩和観測を背景にドル安が進み、円は一時80.37円まで買われる展開となりました。その後は欧州の債務問題からユーロ売りドル買いが優勢となり、ドル円も反発、84.40円まで円安・ドル高が進みました。年末はポジション調整等から80円台前半までドルが反落するなど不安定な動きとなりました。

このような環境のもとで、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の商品先物の売買高は1,004千枚(前年同期比2.8%減)となり、受取手数料は1,036百万円(同36.8%減)、売買損益は26百万円の損失(前年同期は、221百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、営業収益1,023百万円(前年同期比28.6%減)、経常損失156百万円(前年同期は、185百万円の経常利益)、四半期純損失71百万円(前年同期は、93百万円の四半期純利益)となりました。

なお、「外国為替証拠金（FX）取引」に関しまして、「店頭取引（e-kawase）」の取扱いは平成22年11月30日付を以って終了し、平成22年12月1日付から東京金融取引所の「取引所為替証拠金取引（くりっく365）」の取扱いに一本化しております。

また、後記「第5 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため報告セグメントの記載を省略しております。

イ．受取手数料

区分	第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期増減比(%)
	金額(千円)	
商品先物取引	901,429	13.7
商品投資販売業 商品ファンド		100.0
外国為替証拠金取引等	134,684	77.3
小計	1,036,113	36.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期増減比(%)
	金額(千円)	
商品先物取引	43,645	
商品売買損益	2,289	59.4
外国為替証拠金取引等売買損益	14,546	65.3
小計	26,808	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

八．その他

区分	第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期増減比(%)
	金額(千円)	
不動産管理業	10,512	11.1
商品投資顧問業	2,276	11.8
その他	967	16.8
小計	13,757	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引の売買高に関して当第3四半期連結会計期間中の状況は、次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

区分		委託(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	自己(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	合計(枚)	前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引	農産物市場	277,309	115.5	24,731	34.9	302,040	81.2
	砂糖市場	46,576	106.1	4,183	24.8	50,759	95.6
	貴金属市場	48,613	67.3	98,369	39.8	146,982	52.9
	アルミニウム市場	2	60.0			2	60.0
	ゴム市場	31,569	7.2	15,738	58.3	47,307	7.6
	石油市場	24,777	16.5	14,675	59.7	39,452	40.3
	小計	428,846	17.9	157,696	37.2	586,542	4.6
現金決済取引	貴金属市場	398,630	3.6	1,819	92.1	400,449	1.8
	石油市場	11,136	244.3	6,095	16.0	17,231	64.2
	小計	409,766	5.7	7,914	73.9	417,680	0.1
指数先物取引	天然ゴム指数市場		100.0		100.0		100.0
	日経・東工取商品指数市場	449		180		629	
	小計	449	4.5	180	2,471.4	629	31.9
合計		839,061	11.6	165,790	41.1	1,004,851	2.8

当社及び当社の関係会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

区分		委託(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	自己(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	合計(枚)	前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引	農産物市場	47,339	134.9	919	34.6	48,258	123.9
	砂糖市場	11,183	54.4	1	97.1	11,184	53.7
	貴金属市場	6,346	50.6	399	57.0	6,745	51.1
	アルミニウム市場		100.0				100.0
	ゴム市場	2,808	30.8	109	0.9	2,917	29.3
	石油市場	3,024	59.0	83	94.0	3,107	64.5
	小計	70,700	42.0	1,511	60.8	72,211	34.6
現金決済取引	貴金属市場	31,976	66.2	320	85.1	32,296	51.0
	石油市場	1,936	186.4		100.0	1,936	149.5
	小計	33,912	70.3	320	85.8	34,232	54.4
指数先物取引	天然ゴム指数市場		100.0		100.0		100.0
	日経・東工取商品指数市場	155				155	
	小計	155	55.0		100.0	155	53.5
合計		104,767	50.1	1,831	70.0	106,598	40.4

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は35,100百万円、負債総額は25,036百万円、純資産は10,063百万円となっております。当第3四半期連結会計期間末の資産総額35,100百万円は前連結会計年度末45,534百万円に比べて10,434百万円減少しておりますが、この内訳は流動資産が10,484百万円の減少、固定資産が50百万円の増加となり、流動資産では主に「差入保証金」が6,883百万円減少し、また固定資産では主に「有形固定資産」が76百万円減少し、「投資その他の資産」が135百万円増加しております。負債総額25,036百万円は、前連結会計年度末35,131百万円に比べて10,095百万円減少しておりますが、この内訳は、流動負債が9,987百万円、固定負債が5百万円それぞれ減少しており、流動負債では主に「金融商品取引保証金」9,366百万円、「預り取引保証金」2,305百万円それぞれ減少しております。当第3四半期連結会計期間末の純資産10,063百万円は前連結会計年度末10,402百万円に比べて338百万円減少しておりますが、この内訳は主に株主資本312百万円、評価・換算差額等23百万円それぞれ減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、差入保証金の増加や預り取引保証金の減少による支出があったものの、金銭の信託の減少や預り証拠金の増加による収入が増加した結果、前四半期連結会計期間末に比べて342百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末は、3,205百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の取得は、375百万円(前年同期は592百万円の取得)となりました。これは、金銭の信託の減少や預り証拠金の増加による収入等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の取得は、3百万円(前年同期は39百万円の使用)となりました。これは、有価証券の償還や投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は、21百万円(前年同期は279百万円の取得)となりました。これは、短期借入金等の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,198,000	8,198	
単元未満株式	普通株式 23,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,198	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 953株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1丁目16-12	586,000		586,000	6.59
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1丁目6-3	90,000		90,000	1.01
計		676,000		676,000	7.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成 22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	330	300	290	300	262	256	270	245	290
最低(円)	250	244	250	255	230	232	234	212	235

(注) 最高・最低株価について、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成22年2月24日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成22年5月26日改正)に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,542,981	4,391,991
委託者未収金	806,273	360,365
有価証券	132,698	98,067
商品	-	33,210
保管有価証券	7,848,289	8,770,488
差入保証金	13,341,561	20,225,317
金銭の信託	163,000	2,563,000
その他	1,481,154	1,358,072
貸倒引当金	1,003	1,065
流動資産合計	27,314,955	37,799,447
固定資産		
有形固定資産	4,016,355	4,092,938
無形固定資産	242,176	250,749
投資その他の資産		
その他	4,287,925	4,240,632
貸倒引当金	761,148	849,245
投資その他の資産合計	3,526,777	3,391,386
固定資産合計	7,785,309	7,735,074
資産合計	35,100,264	45,534,521
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	188,487	120,323
短期借入金	918,600	1,018,600
未払法人税等	21,290	24,047
賞与引当金	17,926	102,752
預り証拠金	9,396,915	6,674,437
預り証拠金代用有価証券	7,848,289	8,722,548
預り取引保証金	-	2,305,251
金融商品取引保証金	4,626,601	13,993,124
その他	553,347	598,216
流動負債合計	23,571,457	33,559,300
固定負債		
長期借入金	41,650	55,600
退職給付引当金	656,477	657,812
役員退職慰労引当金	239,230	239,230
その他	340,681	330,777
固定負債合計	1,278,038	1,283,419

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	183,357	286,134
金融商品取引責任準備金	3,748	3,078
特別法上の準備金合計	187,105	289,213
負債合計	25,036,602	35,131,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,575,193	7,887,462
自己株式	304,752	304,726
株主資本合計	10,097,021	10,409,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,155	29,478
為替換算調整勘定	77,427	58,209
評価・換算差額等合計	52,272	28,731
少数株主持分	18,913	22,004
純資産合計	10,063,662	10,402,588
負債純資産合計	35,100,264	45,534,521

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,589,905	3,090,870
売買損益	51,740	85,047
その他	46,926	41,740
営業収益合計	3,585,091	3,217,658
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,871,557	3,550,599
営業費用合計	3,871,557	3,550,599
営業損失()	286,466	332,940
営業外収益		
受取利息	6,097	6,149
受取配当金	14,463	14,559
社債償還益	458	-
その他	32,974	13,372
営業外収益合計	53,993	34,082
営業外費用		
支払利息	20,535	19,048
為替差損	25,199	58,224
貸倒引当金繰入額	4,269	69
その他	4,717	8,281
営業外費用合計	54,722	85,623
経常損失()	287,195	384,482
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	-	102,777
投資有価証券売却益	-	1,709
貸倒引当金戻入額	77,556	54,003
固定資産売却益	-	936
特別利益合計	77,556	159,427
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	840	670
投資有価証券売却損	4,016	1,503
有価証券償還損	-	34,395
減損損失	-	41,608
リース解約損	5,279	-
訴訟関連損失	-	102,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,242
会員権売却損	3,066	-
固定資産除売却損	42	1,529
その他	5,550	-
特別損失合計	18,796	207,726
税金等調整前四半期純損失()	228,434	432,781
法人税等	72,954	179,139
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	253,641
少数株主利益又は少数株主損失()	2,558	3,028
四半期純損失()	158,039	250,613

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,639,058	1,036,113
売買損益	221,435	26,808
その他	15,228	13,757
営業収益合計	1,432,852	1,023,061
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,263,873	1,162,455
営業費用合計	1,263,873	1,162,455
営業利益又は営業損失()	168,978	139,393
営業外収益		
受取利息	-	1,886
受取配当金	2,701	3,217
貸倒引当金戻入額	14,451	-
為替差益	2,312	-
その他	4,403	3,472
営業外収益合計	23,867	8,576
営業外費用		
支払利息	6,252	6,351
為替差損	-	17,742
貸倒引当金繰入額	-	69
その他	1,432	2,008
営業外費用合計	7,684	26,171
経常利益又は経常損失()	185,161	156,988
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,301
貸倒引当金戻入額	5,333	44,166
特別利益合計	5,333	45,467
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,503
有価証券償還損	-	6,263
固定資産除売却損	42	343
特別損失合計	42	8,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	190,452	119,630
法人税等	96,895	47,689
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	71,941
少数株主利益又は少数株主損失()	203	851
四半期純利益又は四半期純損失()	93,352	71,090

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	228,434	432,781
減価償却費	138,490	142,968
減損損失	-	41,608
固定資産除売却損益(は益)	42	592
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,454	88,159
賞与引当金の増減額(は減少)	32,550	84,826
退職給付引当金の増減額(は減少)	173,132	1,335
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,400	-
受取利息及び受取配当金	20,561	20,709
社債償還損益(は益)	458	-
支払利息	20,535	19,048
為替差損益(は益)	671	3,271
投資有価証券売却損益(は益)	4,016	205
有価証券償還損益(は益)	-	34,395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,242
委託者未収金の増減額(は増加)	170,667	458,526
差入保証金の増減額(は増加)	8,146,663	6,860,524
金銭の信託の増減額(は増加)	1,397,000	2,400,000
預り証拠金の増減額(は減少)	1,470,917	2,759,049
預り取引保証金の増減額(は減少)	1,458,478	2,305,251
金融商品取引保証金の増減額(は減少)	9,707,565	9,366,523
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	102,777
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	-	103,349
たな卸資産の増減額(は増加)	1,595	33,210
委託者未払金の増減額(は減少)	80,342	74,283
その他	1,136,517	98,258
小計	888,294	461,811
利息及び配当金の受取額	22,861	20,883
利息の支払額	25,129	16,934
法人税等の還付額	242,686	27,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128,714	430,542

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,497	-
有価証券の取得による支出	1,518	2,325
有価証券の償還による収入	-	10,780
有形固定資産の取得による支出	11,372	26,415
有形固定資産の売却による収入	-	14,613
無形固定資産の取得による支出	21,530	56,235
投資有価証券の取得による支出	30,005	9
投資有価証券の売却による収入	64,788	2,989
貸付による支出	8,996	1,040
貸付金の回収による収入	22,953	7,883
その他	6,233	9,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,947	39,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	13,950	13,950
社債の償還による支出	1,060,825	-
自己株式の取得による支出	36,277	26
配当金の支払額	62,391	61,548
その他	34,741	50,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	908,185	226,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,085	51,044
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	120,496	747,837
現金及び現金同等物の期首残高	3,306,960	3,953,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,427,456	3,205,876

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は、1,343千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は、26,585千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,141千円でありませす。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(一般債権の貸倒見積高の算定方法) 当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
(固定資産の減価償却費の算定方法) 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率の見積りに関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,202,650千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,165,486千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
取引所関係費 215,187千円	取引所関係費 169,983千円
人件費 2,115,454千円	人件費 1,920,738千円
地代家賃 209,402千円	地代家賃 189,123千円
通信費 219,524千円	通信費 196,003千円
広告宣伝費 99,980千円	広告宣伝費 70,154千円
減価償却費 138,490千円	減価償却費 142,968千円
貸倒引当金繰入額 14,305千円	貸倒引当金繰入額 27,165千円
なお、人件費には 賞与引当金繰入額 41,263千円	なお、人件費には 賞与引当金繰入額 17,926千円
退職給付費用 214,594千円 が含まれております。	退職給付費用 125,488千円 が含まれております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
取引所関係費 82,629千円	取引所関係費 59,978千円
人件費 697,056千円	人件費 634,838千円
地代家賃 65,849千円	地代家賃 61,197千円
通信費 69,378千円	通信費 61,168千円
広告宣伝費 27,647千円	広告宣伝費 35,299千円
減価償却費 48,819千円	減価償却費 47,797千円
なお、人件費には 賞与引当金繰入額 41,263千円	なお、人件費には 賞与引当金繰入額 17,926千円
退職給付費用 72,183千円 が含まれております。	退職給付費用 43,397千円 が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,882,121千円	現金及び預金勘定 3,542,981千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166,387千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000千円
商品取引責任準備預金 286,706千円	商品取引責任準備預金 183,357千円
金融商品取引責任準備預金 1,571千円	金融商品取引責任準備預金 3,748千円
現金及び現金同等物 3,427,456千円	現金及び現金同等物 3,205,876千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,897,472

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	654,453

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,654	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、62,329千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連、金利関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品関連	商品先物取引			
	売建	878,187	882,796	4,608
	買建	936,008	941,886	5,878
	差引計			1,270
通貨関連	為替先物取引			
	売建	424,183	424,015	167
	買建	71,305	64,888	6,416
	差引計			6,249
金利関連	金利スワップ取引			
	支払固定 受取変動			
	支払変動 受取変動	300,000	954	954
	差引計			954
株式関連	株価指数先物取引			
	売建			
	買建	20,644	20,385	258
	差引計			258

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,218.58円	1株当たり純資産額	1,259.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,063,662	10,402,558
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,913	22,004
(うち少数株主持分)(千円)	(18,913)	(22,004)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	10,044,748	10,380,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	8,243	8,243

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	19.09円	1株当たり四半期純損失金額	30.40円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失金額(千円)	158,039	250,613
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額((千円)	158,039	250,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,280	8,243

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.32円	1株当たり四半期純損失金額	8.62円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	93,352	71,090
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	93,352	71,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,243	8,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。